



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社伊予銀行

コード番号 8385 URL <https://www.iyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 三好 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 林 光博 (TEL) 089-907-1034

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

—

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	51,173	24.0	23,450	74.4	16,429	73.9
2022年3月期第1四半期	41,265	11.6	13,445	△15.3	9,450	△14.8

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,830百万円( —%) 2022年3月期第1四半期 △2,830百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	52.00	51.96
2022年3月期第1四半期	29.84	29.81

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	8,790,617	728,897	8.2
2022年3月期	8,544,797	731,798	8.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 721,688 百万円 2022年3月期 724,471 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当行は、関係当局の認可等を得られることを前提に、2022年10月3日付で、株式移転により持株会社を設立する予定です。配当予想については、現在の当行組織を前提に算定しており、持株会社の配当予想は、改めて発表する予定です。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,000	20.4	26,000	22.8	18,000	21.1	57.43
通期	137,000	2.3	34,500	△9.8	23,000	△12.9	73.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当行は、関係当局の認可等を得られることを前提に、2022年10月3日付で、株式移転により持株会社を設立する予定です。業績予想については、現在の当行組織を前提に算定しており、持株会社の業績予想は、改めて発表する予定です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	323,775,366株	2022年3月期	323,775,366株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	10,385,815株	2022年3月期	6,962,982株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	315,896,887株	2022年3月期1Q	316,670,537株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
3. 2023年3月期 第1四半期決算 説明資料	9
(1) 2023年3月期 第1四半期損益の概況【単体】	9
(2) 預金等・貸出金の残高【単体】	10
(3) 預り資産の残高	10
(4) 有価証券の評価損益【単体】	11
(5) 金融再生法開示基準による不良債権【単体】	12
(6) 自己資本比率(国際統一基準)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、持ち直しの動きが続きました。今後は、社会経済活動の正常化を志向する中で、変異株による感染再拡大に加え、原材料価格の高騰及び供給面での制約、金融資本市場の変動等で先行きの不透明感は強くなっておりま

す。愛媛県経済においても全国同様、持ち直しの動きが続き、個人消費や雇用情勢などで改善がみられました。先行きについては、原材料価格の高騰による影響が生じるなか、企業の業績悪化や個人消費マインドの冷え込みによる景気の下振れが懸念されております。

このような情勢のもと、当第1四半期連結累計期間における業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益の増加等によりその他業務収益が増加したことなどから、前年同期比99億8百万円増加して511億73百万円となりました。一方、経常費用は、海外金利の上昇により資金調達費用が増加したものの、貸倒引当金繰入額の減少によりその他経常費用が減少したことなどから、前年同期比96百万円減少して277億23百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比100億5百万円増加して234億50百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比69億79百万円増加して164億29百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比2,129億円増加して6兆8,390億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比703億円増加して5兆1,173億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比819億円減少して1兆5,996億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比29億円減少して7,288億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比2,458億円増加して8兆7,906億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表いたしました2023年3月期第2四半期の業績予想を修正しております。詳細は、本日(2022年8月12日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,514,760	1,759,994
コールローン及び買入手形	—	1,366
買入金銭債権	6,211	6,047
商品有価証券	525	507
金銭の信託	5,767	6,364
有価証券	1,681,624	1,599,631
貸出金	5,046,997	5,117,312
外国為替	11,310	8,637
リース債権及びリース投資資産	29,992	29,635
その他資産	136,839	144,836
有形固定資産	72,507	72,457
無形固定資産	9,424	10,577
退職給付に係る資産	37,842	38,434
繰延税金資産	197	208
支払承諾見返	28,396	31,504
貸倒引当金	△37,600	△36,898
資産の部合計	8,544,797	8,790,617
<b>負債の部</b>		
預金	6,021,850	6,242,145
譲渡性預金	604,275	596,915
コールマネー及び売渡手形	7,343	5,467
売現先勘定	74,232	79,470
債券貸借取引受入担保金	139,898	183,261
借入金	750,302	722,590
外国為替	1,837	1,310
信託勘定借	554	743
その他負債	86,086	107,138
賞与引当金	1,781	—
退職給付に係る負債	10,712	10,610
睡眠預金払戻損失引当金	1,175	1,097
偶発損失引当金	881	901
株式報酬引当金	413	459
特別法上の引当金	3	3
繰延税金負債	73,730	68,579
再評価に係る繰延税金負債	9,520	9,520
支払承諾	28,396	31,504
負債の部合計	7,812,998	8,061,720

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	20,289	20,289
利益剰余金	468,487	482,373
自己株式	△4,871	△7,062
株主資本合計	504,854	516,549
その他有価証券評価差額金	190,431	174,965
繰延ヘッジ損益	1,152	2,546
土地再評価差額金	19,058	19,057
退職給付に係る調整累計額	8,973	8,568
その他の包括利益累計額合計	219,616	205,138
新株予約権	208	208
非支配株主持分	7,119	7,000
純資産の部合計	731,798	728,897
負債及び純資産の部合計	8,544,797	8,790,617

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
経常収益	41,265	51,173
資金運用収益	21,070	22,600
(うち貸出金利息)	12,151	13,264
(うち有価証券利息配当金)	8,698	8,756
信託報酬	—	0
役務取引等収益	3,510	3,497
その他業務収益	11,749	22,632
その他経常収益	4,934	2,442
経常費用	27,819	27,723
資金調達費用	755	2,079
(うち預金利息)	386	693
役務取引等費用	1,353	1,261
その他業務費用	9,972	11,435
営業経費	12,430	12,317
その他経常費用	3,307	629
経常利益	13,445	23,450
特別利益	3	2
固定資産処分益	3	2
特別損失	53	1
固定資産処分損	14	1
減損損失	38	—
税金等調整前四半期純利益	13,396	23,450
法人税、住民税及び事業税	3,553	5,573
法人税等調整額	348	1,386
法人税等合計	3,902	6,959
四半期純利益	9,493	16,490
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,450	16,429

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	9,493	16,490
その他の包括利益	△12,324	△14,660
その他有価証券評価差額金	△9,983	△15,649
繰延ヘッジ損益	△1,990	1,393
退職給付に係る調整額	△350	△404
四半期包括利益	△2,830	1,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,268	1,952
非支配株主に係る四半期包括利益	△561	△121

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(信託を用いた株式報酬制度)

当行は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

信託は、当行が拠出する資金を原資として、当行株式を取得します。

当行取締役会が定める株式交付規程に基づき、当行取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員にポイントを付与し、その退任時において、信託を通じてポイントに応じた当行株式及び金銭を交付します。

2. 信託が保有する当行の株式に関する事項

(1) 信託が保有する当行株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。

(2) 信託における帳簿価額は781百万円(前連結会計年度末は781百万円)であります。

(3) 信託が保有する当行の株式の当第1四半期連結会計期間末株式数は1,186千株(前連結会計年度末は1,186千株)であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(単独株式移転による持株会社体制への移行について)

当行は、2022年5月13日開催の取締役会において、定時株主総会における議案の承認及び必要な関係当局の認可等が得られることを前提に、2022年10月3日(予定)を効力発生日として、当行単独による株式移転により持株会社(完全親会社)である「株式会社いよぎんホールディングス」を設立し、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

詳細につきましては、2022年5月13日に公表いたしました「単独株式移転による持株会社体制への移行に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、2022年6月29日に開催された定時株主総会において、株式移転計画について承認されております。

## 3. 2023年3月期 第1四半期決算 説明資料

## (1) 2023年3月期 第1四半期損益の概況【単体】

コア業務純益は、為替相場の円安進行により、資金利益及びその他業務利益が増加したことなどから、前年同期比9億円増加の110億円となりました。経常利益は、国債等債券損益の増加や貸倒償却引当費用が減少したことなどから、前年同期比102億円増加の226億円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比71億円増加の160億円となりました。

## ○主要計数・前年同期比

(単位:百万円、%)

	2022年3月期		2023年3月期		2023年3月期 中間期 業績予想	進捗率
	第1四半期 (A)	第1四半期 (B)	前年同期比 (B)-(A)	増減率		
経常収益	35,894	46,132	10,238	28.5	75,000	61.5
業務粗利益	22,600	32,585	9,985	44.2		
(除く国債等債券損益)	22,431	23,294	863	3.8		
資金利益	20,149	20,365	216			
役務取引等利益	1,419	1,451	32			
その他業務利益	1,031	10,768	9,737			
(うち国債等債券損益)	168	9,290	9,122			
経費(除く臨時処理分) (△)	12,307	12,231	△ 76	△ 0.6		
実質業務純益	10,292	20,354	10,062	97.8		
コア業務純益	10,123	11,063	940	9.3	18,500	59.8
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	9,606	11,063	1,457	15.2		
① 一般貸倒引当金繰入額 (△)	1,020	-	△ 1,020			
業務純益	9,272	20,354	11,082	119.5	22,500	90.5
臨時損益	3,200	2,337	△ 863			
② 不良債権処理額 (△)	2,201	77	△ 2,124			
③ 貸倒引当金戻入益	-	253	253			
④ 償却債権取立益	73	73	-			
(貸倒償却引当費用①+②-③-④) (△)	3,148	△ 249	△ 3,397			
株式等関係損益	4,148	821	△ 3,327			
その他の臨時損益	1,180	1,266	86			
経常利益	12,473	22,691	10,218	81.9	24,500	92.6
特別損益	△ 49	0	49			
税引前四半期純利益	12,423	22,692	10,269			
法人税等合計 (△)	3,570	6,688	3,118			
四半期(中間)純利益	8,853	16,004	7,151	80.8	17,000	94.1

(参考) 2023年3月期第1四半期は、貸倒引当金戻入益を計上しております。

なお、貸倒引当金戻入益を内訳別に区分した貸倒償却引当費用は以下のとおりです。

	2022年3月期		2023年3月期	
	第1四半期 (A)	第1四半期 (B)	前年同期比 (B)-(A)	
貸倒償却引当費用(△)	3,148	△ 249	△ 3,397	
一般貸倒引当金繰入額(△)	1,020	△ 760	△ 1,780	
不良債権処理額(△)	2,201	584	△ 1,617	
うち個別貸倒引当金繰入額(△)	2,120	506	△ 1,614	
償却債権取立益	73	73	-	

## (2) 預金等・貸出金の残高【単体】

預金等残高は2021年6月末比2,728億円増加(増減率4.1%)、貸出金残高は2021年6月末比1,647億円増加(増減率3.3%)しております。

(単位：億円)				(参考) (単位：億円)
	2022年6月末	2021年6月末比	2021年6月末	2022年3月末
預金等(末残) (注1)	68,660	2,728	65,932	66,541
うち個人預金	39,124	1,015	38,109	38,508
貸出金(末残)	51,389	1,647	49,742	50,688
うち中小企業等貸出金(注2)	38,808	1,741	37,067	38,087
個人向け貸出金	11,742	126	11,616	11,740
うち住宅ローン	8,874	124	8,750	8,855

(単位：億円)				(参考) (単位：億円)
	2022年6月末	2021年6月末比	2021年6月末	2022年3月末
信用保証協会保証付貸出金	1,667	△134	1,801	1,705

(注) 1. 預金等は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

2. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。

## (3) 預り資産の残高

伊予銀行グループの預り資産残高は、2021年6月末比177億円増加の6,076億円となりました。

(単位：億円)				(参考) (単位：億円)
	2022年6月末	2021年6月末比	2021年6月末	2022年3月末
伊予銀行預り資産残高	3,570	63	3,507	3,611
投資信託	657	17	640	678
保険	2,034	△46	2,080	2,054
国債	224	32	192	213
金融商品仲介	653	59	594	664
四国アライアンス証券預り資産残高	2,506	115	2,391	2,460
伊予銀行グループ合計	6,076	177	5,899	6,071

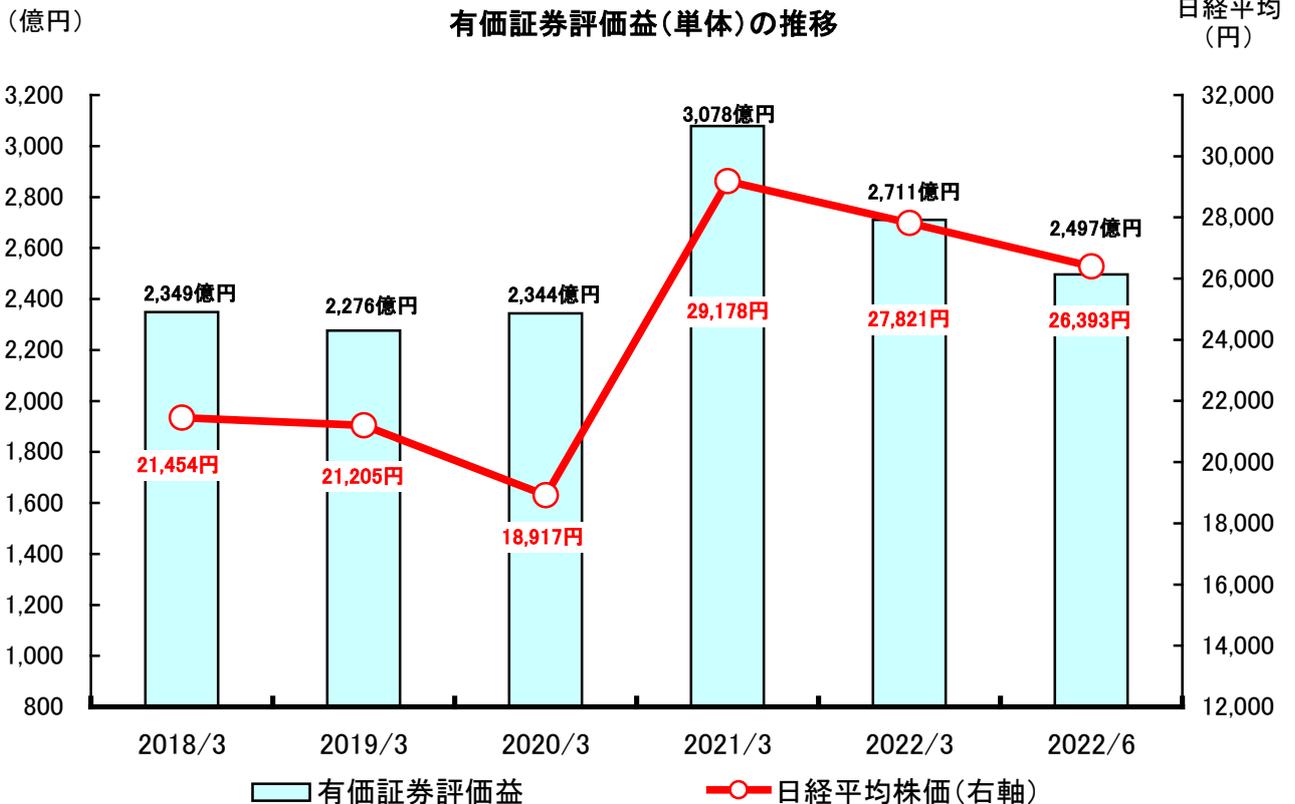
## (4) 有価証券の評価損益【単体】

2022年6月末の有価証券の評価損益は、2,497億円と地銀トップクラスの水準を確保しております。

	(単位：億円)					(参考) (単位：億円)							
	2022年6月末					2022年3月末				2021年6月末			
	時価	評価損益		2022年3月 月末比		時価	評価損益		時価	評価損益		時価	評価損益
評価益		評価損	評価益	評価損	評価益		評価損	評価益		評価損			
その他有価証券	15,687	2,497	△214	2,723	226	16,494	2,711	2,890	179	16,424	2,980	3,092	112
株式	3,171	2,250	△18	2,312	62	3,188	2,268	2,328	60	3,278	2,361	2,432	71
債券	5,084	68	△3	92	23	5,066	71	87	15	5,551	96	101	4
その他	7,431	177	△193	317	140	8,238	370	475	104	7,594	522	558	36

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券はありません。

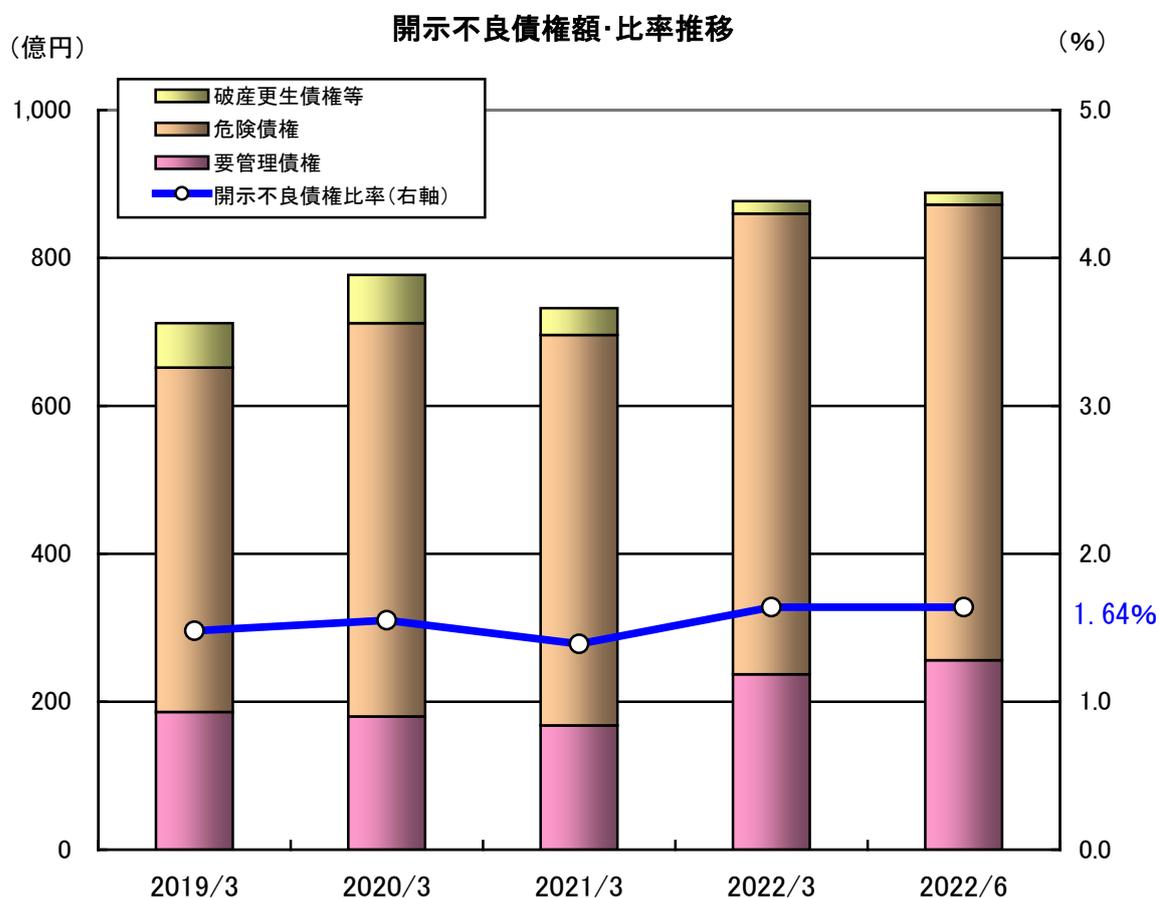


(注) 金銭の信託に係る評価損益を除く。

## (5) 金融再生法開示基準による不良債権【単体】

金融再生法開示基準による不良債権額は 889 億円、開示不良債権比率は 1.64%と引き続き低水準を維持しております。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	2022年6月末	2022年3月末比	2022年3月末	2021年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16	△ 1	17	35
危険債権	616	△ 7	623	559
要管理債権	256	19	237	193
うち三月以上延滞債権	29	9	20	20
うち貸出条件緩和債権	227	10	217	172
開示不良債権合計	889	10	879	788
正常債権	53,297	724	52,573	51,601
合計	54,187	735	53,452	52,390
開示不良債権比率	1.64%	—	1.64%	1.50%



## (6) 自己資本比率 (国際統一基準)

2022年6月末の連結総自己資本比率は14.19%、連結普通株式等Tier1比率は14.15%となりました。

## 【単体】

(単位：億円)

	2022年6月末		2022年3月末
	[速報値]	2022年3月末比	
(1) 単体総自己資本比率 ((4) / (7))	13.81%	△0.14%	13.95%
(2) 単体Tier1比率 ((5) / (7))	13.81%	△0.14%	13.95%
(3) 単体普通株式等Tier1比率 ((6) / (7))	13.81%	△0.14%	13.95%
(4) 単体における総自己資本の額	6,414	△24	6,438
(5) 単体におけるTier1資本の額	6,414	△24	6,438
(6) 単体における普通株式等Tier1資本の額	6,414	△24	6,438
(7) リスク・アセットの額	46,422	284	46,138
(8) 単体総所要自己資本額 ((7) × 8%)	3,713	22	3,691

## 【連結】

(単位：億円)

	2022年6月末		2022年3月末
	[速報値]	2022年3月末比	
(1) 連結総自己資本比率 ((4) / (7))	14.19%	△0.13%	14.32%
(2) 連結Tier1比率 ((5) / (7))	14.18%	△0.13%	14.31%
(3) 連結普通株式等Tier1比率 ((6) / (7))	14.15%	△0.13%	14.28%
(4) 連結における総自己資本の額	6,646	△27	6,673
(5) 連結におけるTier1資本の額	6,641	△27	6,668
(6) 連結における普通株式等Tier1資本の額	6,625	△27	6,652
(7) リスク・アセットの額	46,810	239	46,571
(8) 連結総所要自己資本額 ((7) × 8%)	3,744	19	3,725

(注) 信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。